

平成17年度第1四半期決算について

〔 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 6月30日 〕

中部電力株式会社

平成17年8月5日

目 次

【連結決算】

連結決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
連結収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
連結収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
連結財政状態の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	6

【個別決算】

個別決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
個別収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
個別収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
個別財政状態の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	11

業績の見通し

[連結決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
[個別決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	12

財務諸表

[連結決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
[個別決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	17

連 結 決 算 の 業 績

平成17年度第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き増加したことや、雇用・所得環境の好転を受け、個人消費が持ち直したことなどから、緩やかな回復基調を続けました。

このような経済情勢のもと、当第1四半期の収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ127億円減少し4,789億円、経常収益は、前年同期に比べ132億円減少し4,803億円となりました。

一方、支出面では、電気事業においてCIF価格の上昇などによる燃料費の増加などはありませんでしたが、減価償却費の減少や、退職給与金の減少などによる人件費の減少などから、経常費用は、前年同期に比べ289億円減少し4,127億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ156億円増加し676億円、四半期純利益は、前年同期に比べ126億円増加し455億円となりました。

（1）連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年3月期第1四半期	478,987	(2.6)	83,224	(11.1)	67,633	(30.2)	45,542	(38.6)	62.93
17年3月期第1四半期	491,744	(0.6)	74,912	(3.7)	51,962	(3.7)	32,864	(8.8)	45.33
増 減	12,757		8,311		15,671		12,677		17.60
17年3月期	2,133,223		342,159		195,107		91,270		125.68

（注）（ ）内は、対前年同期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
18年3月期第1四半期	5,636,216	1,436,351	25.5	1,984.80	3,382,429
17年3月期	5,703,558	1,413,233	24.8	1,952.45	3,425,997
増 減	67,341	23,118	0.7	32.35	43,568

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	96,744	34,531	61,910	64,172
17年3月期第1四半期	57,370	40,859	9,103	67,255
増 減	39,373	6,327	52,806	3,082
17年3月期	557,562	115,397	438,149	63,860

< 連結対象会社数 >

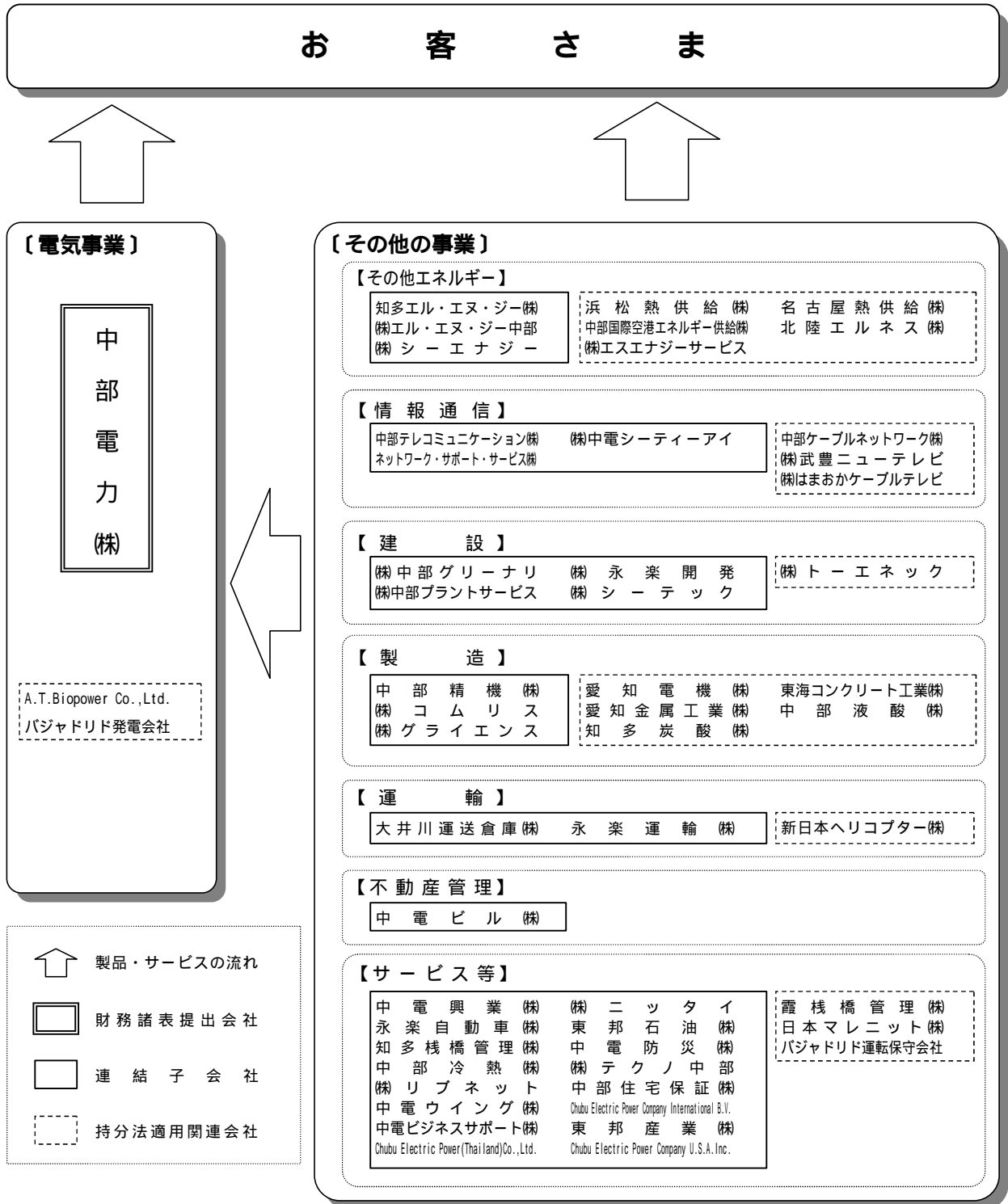
（社）

項 目	18年3月期第1四半期 (A)	17年3月期 (B)	17年3月期第1四半期 (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	32	32	31	0	1
持分法適用会社	20	20	19	0	1
計	52	52	50	0	2

企業集団の状況

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



連結収支の概要

(1) 営業収支

電気事業

販売電力量は、景気回復の影響や産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ1.8%増加し300億kWhとなりました。

[規制部門]

電灯需要は、契約数の増加や3月の気温が低めに推移したことによる空調需要の増加などから3.1%増加し77億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響はあるものの、契約数の減少などから1.7%減少し17億kWhとなりました。

[自由化部門]

業務用は、商業施設が堅調なことなどから3.6%増加し50億kWh、産業用は、機械や鉄鋼など堅調に推移している業種があることなどにより1.0%増加し156億kWhとなりました。

[販売電力量]

(単位：億kWh, %)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)(注)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制部門	電 灯	77	75	2	3.1
	電 力	17	17	0	1.7
	計	94	92	2	2.2
自由化部門	業 務 用	50	48	2	3.6
	産業用他	156	154	2	1.0
	計	206	202	4	1.6
合 計		300	294	6	1.8

(注) 自由化部門は、17年4月以降の新たな自由化対象(契約電力50kW以上)に組み替えてあります。

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水(出水率 当第1四半期:72.3%、前第1四半期:114.9%)により、前年同期比37.0%減の20億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、平成17年1月より営業運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の順調な運転などにより、前年同期比19.4%増の64億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比5.9%増の206億kWhとなりました。

[発電電力量]

(単位：億kWh, %)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	20 (72.3)	32 (114.9)	12 (42.6)	37.0
	火 力	206	195	11	5.9
	原 子 力 (設備利用率)	64 (58.4)	53 (62.4)	11 (4.0)	19.4
融 通		6	8	2	31.8
他 社 受 電		28	34	6	17.3
揚 水 用		3	4	1	41.7
合 計		321	318	3	1.1

電気事業における収支の状況につきましては、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年同期に比べ134億円減少し4,604億円となりました。

一方、営業費用は、C I F 価格の上昇などによる燃料費の増加などはありませんでしたが、減価償却費の減少や、退職給与金の減少などによる人件費の減少などから、前年同期に比べ214億円減少し3,785億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ80億円増加し819億円となりました。

その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、売上高（その他事業営業収益）は、その他エネルギー事業や不動産管理事業においてグループ外への売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ6億円増加し184億円となりました。

一方、営業費用は、その他エネルギー事業においてグループ外への売上増加に伴う原価の増加などにより、前年同期に比べ4億円増加し172億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ2億円増加し12億円となりました。

(2) 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ5億円減少し13億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ132億円減少し4,803億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、借入の減少や金利の低下などにより支払利息が減少したことに加え社債買入消却の減少などから、前年同期に比べ78億円減少し169億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ289億円減少し4,127億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ156億円増加し676億円となりました。

(3) 四半期純利益

当第1四半期は、渇水（出水率72.3%）であったことから、電気事業法第36条の規定に基づき、渇水準備引当金を46億円取崩しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は722億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ126億円増加し455億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕 (A)	前第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕 (B)	増 減			
				(A - B)	(A - B) / B		
経 常 収 益	営 業 収 益	電 気 事 業	4,604	4,739	134	2.8	
		そ の 他 事 業	184	178	6	3.8	
		計 (売上高)	4,789	4,917	127	2.6	
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	6	5	0	5.5	
		受 取 利 息	2	2	0	6.6	
		そ の 他	5	11	5	48.2	
		計	13	19	5	27.3	
	合 計		4,803	4,936	132	2.7	
	経 常 費 用	営 業 費 用	電 気 事 業	3,785	4,000	214	5.4
			そ の 他 事 業	172	168	4	2.5
計			3,957	4,168	210	5.1	
営 業 外 費 用		支 払 利 息	158	220	62	28.3	
		持分法投資損失	0	0	0	104.0	
		そ の 他	10	27	16	60.1	
		計	169	248	78	31.7	
合 計		4,127	4,416	289	6.6		
(営業利益)		(電 気 事 業)	(819)	(739)	(80)	(10.9)	
		(そ の 他 事 業)	(12)	(9)	(2)	(25.5)	
	(計)	(832)	(749)	(83)	(11.1)		
経 常 利 益		676	519	156	30.2		
渴 水 準 備 金		46	21	68			
税金等調整前四半期純利益		722	498	224	45.1		
法 人 税 等		266	170	96	56.4		
少数株主利益又は損失()		0	1	1			
四 半 期 純 利 益		455	328	126	38.6		

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

連 結 財 政 状 態 の 概 要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第1四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ685億円減少し4兆2,563億円となりました。

その他の固定資産についても、減価償却の進行などにより、前期末に比べ9億円減少し2,489億円となりました。

また、固定資産仮勘定については、前期末に比べ14億円減少し1,851億円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金の減少などから、前期末に比べ56億円減少し2,697億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ673億円減少し5兆6,362億円となりました。

(2) 負債

有利子負債の減少や、法人税等の納付により未払税金が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ905億円減少し4兆1,787億円となりました。

(3) 資本

電気事業において、販売電力量は増加したものの、電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少しましたが、減価償却費や人件費が減少したことなどにより、四半期純利益455億円を確保できました。これにより、資本合計は、前期末に比べ231億円増加し1兆4,363億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ0.7%向上し25.5%となりました。

[資産・負債・資本比較表 (要旨)]

項 目		当第1四半期末 (平成17年6月30日現在) (A)	前期末 (平成17年3月31日現在) (B)	(単位：億円，%)	
				増	減
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固 定 資 産	53,664	54,281	617	1.1
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	42,563	43,248	685	1.6
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	2,489	2,498	9	0.4
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	1,851	1,865	14	0.8
	流 動 資 産	2,697	2,753	56	2.0
産	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,019	1,103	83	7.6
	〔 た な 卸 資 産 〕	650	565	84	15.0
	合 計	56,362	57,035	673	1.2
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本	固 定 負 債	32,427	31,624	803	2.5
	〔 社 長 期 借 入 金 〕	16,168	15,478	690	4.5
	〔 長 期 借 入 金 〕	10,378	10,341	36	0.4
	流 動 負 債	9,246	10,908	1,662	15.2
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	2,657	2,716	58	2.2
	〔 短 期 借 入 金 〕	2,696	2,717	21	0.8
	〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 未 払 税 金 〕	1,940	3,040	1,100	36.2
	〔 未 払 税 金 〕	384	637	252	39.6
	負 債 合 計	41,787	42,692	905	2.1
	少 数 株 主 持 分	211	210	0	0.4
資 本	資 本 合 計	14,363	14,132	231	1.6
	〔 利 益 剰 余 金 〕	10,494	10,259	235	2.3
	〔 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 〕	274	279	5	1.9
	〔 自 己 株 式 〕	291	291	0	0.1
	合 計	56,362	57,035	673	1.2

(注) 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フローの概要

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、平成17年1月に実施した電気料金の引下げによる電灯電力料収入の減少や、燃料費の増加はあったものの、法人税及び消費税の納付額や支払利息が減少したことなどにより、前年同期に比べ68.6%増の967億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前年同期に比べ15.5%減の345億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年同期に比べ580.0%増の619億円の資金減少となりました。

以上により、当第1四半期末の資金残高は、前期末に比べ0.5%増の641億円となりました。

なお、当第1四半期末の有利子負債残高は、前期末に比べ1.3%減の3兆3,824億円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

（単位：億円，％）

項 目	当第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕 (A)	前第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	573	393	68.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	408	63	15.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	619	91	528	580.0

項 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在) (A)	前期末 (平成17年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	641	638	3	0.5
（参考）有利子負債残高	33,824	34,259	435	1.3

（注） 億円未満切り捨て

(2) キャッシュ・フロー指標

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	当第1四半期	前第1四半期	16年度	15年度	14年度
株主資本比率	25.5%	23.1%	24.8%	22.7%	20.8%
時価ベースの株主資本比率	34.2%	27.8%	32.7%	27.5%	24.7%

（注）1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

個 別 決 算 の 業 績

収入面では、販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ125億円減少し4,636億円、経常収益は、前年同期に比べ128億円減少し4,649億円となりました。

一方、支出面では、CIF価格の上昇などによる燃料費の増加などはありませんでしたが、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少などから、経常費用は、前年同期に比べ278億円減少し3,993億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ150億円増加し655億円、四半期純利益は、前年同期に比べ123億円増加し449億円となりました。

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	463,603	(2.6)	80,664	(10.2)	65,582	(29.7)	44,914	(38.0)	62.05
17年3月期第1四半期	476,180	(0.5)	73,170	(2.4)	50,580	(4.5)	32,545	(6.9)	44.88
増 減	12,577		7,494		15,001		12,368		17.17
17年3月期	2,051,821		330,546		185,387		90,796		125.19

(注) ()内は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
18年3月期第1四半期	5,378,581	1,323,307	24.6	1,828.29	3,302,071
17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94	3,340,801
増 減	56,418	22,537	0.7	31.35	38,730

個別収支の概要

(1) 収益

販売電力量の増加（影響額 + 85億円）はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などによる収入単価の低下（影響額 - 197億円）により、電灯電力料が112億円減少したことなどから、電気事業営業収益は、前年同期に比べ135億円減少し4,612億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業が4億円増加したことなどにより、前年同期に比べ9億円増加し23億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ125億円減少し4,636億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた経常収益合計では、前年同期に比べ128億円減少し4,649億円となりました。

(2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費は、数理計算上の差異の減少などにより退職給与金が49億円減少したことなどから、前年同期に比べ51億円減少しました。

燃料費は、CIF価格の上昇などによる消費単価の上昇（影響額 + 151億円）および火力発電量の増加による消費数量の増加（影響額 + 40億円）により火力燃料費が191億円増加したことなどから、前年同期に比べ193億円増加しました。

購入電力料・託送料等は、他電力会社からの購入電力量が減少したことなどから、前年同期に比べ37億円減少しました。

修繕費は、原子力発電所の保守工事の増加などにより前年同期に比べ52億円増加しました。

減価償却費は、前第1四半期に試運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の償却が242億円減少したことなどから、前年同期に比べ289億円減少しました。

公租公課は、平成17年4月の税率変更により電源開発促進税が5億円減少したことなどから、前年同期に比べ6億円減少しました。

その他費用は、委託費が54億円減少したことなどから、前年同期に比べ68億円減少しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年同期に比べ207億円減少し3,803億円となりました。

附帯事業営業費用は、売上増加に伴う原価の増加などによりガス供給事業が4億円増加したことなどから、前年同期に比べ7億円増加し26億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前年同期に比べ200億円減少の3,829億円となり、営業利益は、前年同期に比べ74億円増加の806億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息は、借入の減少や金利の低下などにより、前年同期に比べ61億円減少しました。

その他費用は、社債買入消却の減少などにより、前年同期に比べ16億円減少しました。

この結果、営業外費用は、前年同期に比べ77億円減少し163億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では、前年同期に比べ278億円減少し3,993億円となりました。

(3) 利益

これらにより、経常利益は、前年同期に比べ150億円増加し655億円（前年同期比29.7%増）、四半期純利益は、前年同期に比べ123億円増加し449億円（前年同期比38.0%増）となりました。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日) (A)	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日) (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A-B)/B	当第1四半期	前第1四半期
經常 収 益	電 灯 電 力 料	4,545	4,657	112	2.4	97.8	97.5
	販売電力料・託送収益等	27	49	22	44.3	0.6	1.0
	そ の 他 収 益	39	40	1	3.1	0.8	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	4,612	4,748	135	2.9	99.2	99.4
	附 帯 事 業 営 業 収 益	23	13	9	72.2	0.5	0.3
	[営業収益計(売上高)]	[4,636]	[4,761]	[125]	[2.6]	[99.7]	[99.7]
	営 業 外 収 益	12	15	2	17.0	0.3	0.3
合 計	4,649	4,777	128	2.7	100.0	100.0	
經常 費 用	人 件 費	490	542	51	9.5	12.3	12.7
	燃 料 費	958	765	193	25.2	24.0	17.9
	購入電力料・託送料等	340	378	37	9.9	8.5	8.9
	修 繕 費	399	346	52	15.2	10.0	8.1
	減 価 償 却 費	822	1,112	289	26.0	20.6	26.0
	公 租 公 課	327	333	6	1.8	8.2	7.8
	そ の 他 費 用	463	532	68	12.9	11.6	12.5
	電 気 事 業 営 業 費 用	3,803	4,011	207	5.2	95.2	93.9
	附 帯 事 業 営 業 費 用	26	18	7	37.5	0.7	0.4
	[営業費用計]	[3,829]	[4,030]	[200]	[5.0]	[95.9]	[94.3]
[営業利益]	[806]	[731]	[74]	[10.2]	-	-	
支 払 利 息	153	214	61	28.5	3.8	5.0	
そ の 他 費 用	10	26	16	61.3	0.3	0.7	
営 業 外 費 用	163	241	77	32.2	4.1	5.7	
合 計	3,993	4,271	278	6.5	100.0	100.0	
經 常 利 益	655	505	150	29.7			
渴 水 準 備 金	46	21	68	-			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	702	484	218	45.0			
法 人 税 等	253	158	94	59.4			
四 半 期 純 利 益	449	325	123	38.0			

(注) 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	当第1四半期	前第1四半期
C I F 価 格：原 油(\$ / b)	49.7	34.9
L N G(\$ / b)	34.9	29.6
石 炭(\$ / t)	59.8	50.3
為替レート(インターバンク)(円 / \$)	108	110

個別財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第1四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ692億円減少し4兆3,061億円となりました。

流動資産については、貯蔵品の増加などから、前期末に比べ11億円増加し1,854億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ564億円減少し5兆3,785億円となりました。

(2) 負債

有利子負債の減少や、法人税等の納付により未払税金が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ789億円減少し4兆552億円となりました。

(3) 資本

販売電力量は増加したものの、電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少しましたが、減価償却費や人件費が減少したことなどにより、四半期純利益449億円を確保できました。これにより、資本合計は、前期末に比べ225億円増加し1兆3,233億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ0.7%向上し24.6%となりました。

[資産・負債・資本比較表(要旨)]

(単位:億円,%)

項目		当第1四半期末 (平成17年6月30日現在) (A)	前期末 (平成17年3月31日現在) (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
資 産	固 定 資 産	51,930	52,506	575	1.1
	〔電気事業固定資産〕	43,061	43,754	692	1.6
	〔附帯事業固定資産〕	198	154	43	28.0
	〔事業外固定資産〕	146	155	9	6.1
	〔固定資産仮勘定〕	1,799	1,803	3	0.2
	流 動 資 産	1,854	1,842	11	0.6
産	〔売掛金〕	871	885	13	1.5
	〔貯蔵品〕	474	437	36	8.3
	合 計	53,785	54,349	564	1.0
負 債	固 定 負 債	31,594	30,763	830	2.7
	〔社債〕	16,176	15,486	690	4.5
	〔長期借入金〕	9,792	9,728	64	0.7
	流 動 負 債	8,845	10,419	1,574	15.1
	〔1年以内に期限到来の固定負債〕	2,484	2,541	57	2.3
	〔短期借入金〕	2,652	2,652	-	-
資 本	〔コマーシャル・ペーパー〕	1,940	3,040	1,100	36.2
	〔未払税金〕	369	587	218	37.1
	負 債 合 計	40,552	41,342	789	1.9
	資 本 合 計	13,233	13,007	225	1.7
本	〔利益剰余金〕	9,372	9,142	230	2.5
	〔其他有価証券評価差額金〕	263	268	4	1.8
	〔自己株式〕	290	290	0	0.1
	合 計	53,785	54,349	564	1.0

(注) 億円未満切り捨て

業 績 の 見 通 し

平成17年度の販売電力量は、猛暑による冷房需要が増加した平成16年度からの反動減や、公共投資の減少などが見込まれることから、前期比1.7%減の1,245億kWh程度と想定しております。

平成17年度の業績見通しにつきましては、収入面では、電気事業において平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響もあることから、売上高は、連結決算・個別決算ともに減収を見込んでおります。

一方、支出面で、電気事業において、CIF価格上昇などによる燃料費の増加が見込まれるものの、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少、支払利息の減少などのほか、設備関連費用をはじめとした経営全般にわたるコストダウンを推進することなどにより、経常利益は、連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあることや、支出面で、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

[連結決算業績見通し]

< 17年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(3.7%減)は、15年度(3.4%減)以来2年ぶりの減収
- ・経常利益(3%増)は、15年度(8.1%増)、16年度(5.5%増)に続き3年連続の増益
- ・15年度(売上高3.4%減、経常利益8.1%増)以来2年ぶりの減収増益

	17年度予想		16年度実績	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	10,100億円 (6.1%)	20,550億円 (3.7%)	10,759億円 (3.1%)	21,332億円 (1.5%)
営業利益	1,530億円 (32%)	2,950億円 (14%)	2,234億円 (22.7%)	3,421億円 (2.3%)
経常利益	1,020億円 (38%)	2,000億円 (3%)	1,636億円 (35.4%)	1,951億円 (5.5%)
当期純利益	640億円 (6%)	1,250億円 (37%)	681億円 (7.7%)	912億円 (20.4%)

(注) ()内は、対前年同期増減率

[個別決算業績見通し]

< 17年度個別決算の特徴 >

- ・売上高(3.7%減)は、15年度(3.0%減)以来2年ぶりの減収
- ・経常利益(3%増)は、11年度以降7年連続の増益
- ・15年度(売上高3.0%減、経常利益9.1%増)以来2年ぶりの減収増益

	17年度予想		16年度実績	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	9,800億円 (5.9%)	19,750億円 (3.7%)	10,413億円 (3.3%)	20,518億円 (1.4%)
営業利益	1,500億円 (31%)	2,850億円 (14%)	2,189億円 (23.0%)	3,305億円 (2.5%)
経常利益	1,000億円 (38%)	1,900億円 (3%)	1,604億円 (35.2%)	1,853億円 (5.8%)
当期純利益	630億円 (11%)	1,200億円 (32%)	711億円 (3.4%)	907億円 (17.9%)

(注) ()内は、対前年同期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		17年度予想 (A)	16年度実績(注) (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制部門	電 灯	340	341	1	0.1
	電 力	76	80	4	5.0
	計	416	421	5	1.0
自由化部門	業 務 用	214	216	2	0.8
	産業用他	615	630	15	2.4
	計	829	846	17	2.0
合 計		1,245	1,267	22	1.7

(注)自由化部門は、17年4月以降の新たな自由化対象(契約電力50kW以上)に組み替えてあります。

[その他の主要諸元]

項 目	17年度予想	16年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	51程度	38.8
為 替 レ ー ト (イン タ ー ナ シ ョ ナ ル) (円 / \$)	109程度	107
原 子 力 利 用 率 (%)	63程度	51.9

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	17年度	16年度
販 売 電 力 量	1%	80	90
原 油 C I F 価 格	1 \$ / b	34	38
石 炭 C I F 価 格	1 \$ / t	10	9
為 替 レ ー ト	1円 / \$	31	31
原 子 力 利 用 率	1%	18	12
出 水 率	1%	5	5
金 利	1%	65	55

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減	科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,366,411	5,428,120	61,709	固 定 負 債	3,242,763	3,162,446	80,316
電 気 事 業 固 定 資 産	4,256,301	4,324,833	68,531	社 債	1,616,836	1,547,836	69,000
水 力 発 電 設 備	349,491	354,344	4,852	長 期 借 入 金	1,037,826	1,034,173	3,653
汽 力 発 電 設 備	784,752	804,498	19,745	退 職 給 付 引 当 金	203,801	207,135	3,333
原 子 力 発 電 設 備	440,307	452,449	12,142	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	257,376	253,373	4,003
送 電 設 備	1,200,376	1,217,560	17,183	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	83,705	82,638	1,066
変 電 設 備	477,259	483,409	6,149	繰 延 税 金 負 債	46	37	8
配 電 設 備	847,975	852,634	4,658	そ の 他 の 固 定 負 債	43,170	37,251	5,918
業 務 設 備	154,592	158,380	3,787	流 動 負 債	924,655	1,090,867	166,212
その他の電気事業固定資産	1,544	1,556	11	1年以内に期限到来の固定負債	265,760	271,616	5,856
その他の固定資産	248,921	249,892	971	短 期 借 入 金	269,619	271,746	2,127
固 定 資 産 仮 勘 定	185,127	186,575	1,448	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	194,000	304,000	110,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	185,127	186,575	1,448	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	59,490	62,346	2,856
核 燃 料	253,913	250,699	3,214	未 払 税 金	38,483	63,753	25,270
装 荷 核 燃 料	49,963	48,119	1,844	そ の 他 の 流 動 負 債	97,302	117,404	20,102
加 工 中 等 核 燃 料	203,949	202,579	1,370	特 別 法 上 の 引 当 金	11,333	15,977	4,644
投 資 そ の 他 の 資 産	422,147	416,119	6,028	濁 水 準 備 引 当 金	11,333	15,977	4,644
長 期 投 資	209,007	203,231	5,776	負 債 合 計	4,178,751	4,269,290	90,539
繰 延 税 金 資 産	163,692	163,232	459	少 数 株 主 持 分	21,113	21,034	79
そ の 他 の 投 資 等	50,350	50,559	209	資 本 金	374,519	374,519	
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	903	904	1	資 本 剰 余 金	14,265	14,261	4
流 動 資 産	269,752	275,381	5,629	利 益 剰 余 金	1,049,475	1,025,900	23,574
現 金 及 び 預 金	50,177	49,481	696	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,438	27,972	534
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	101,947	110,306	8,358	為 替 換 算 調 整 勘 定	176	291	115
た な 卸 資 産	65,039	56,546	8,492	自 己 株 式	29,171	29,129	41
繰 延 税 金 資 産	11,145	22,049	10,903	資 本 合 計	1,436,351	1,413,233	23,118
そ の 他 の 流 動 資 産	42,000	37,639	4,360	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,636,216	5,703,558	67,341
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	558	641	82				
繰 延 資 産	53	56	2				
社 債 発 行 差 金	53	56	2				
資 産 合 計	5,636,216	5,703,558	67,341				

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	前第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	増減	科目	当第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	前第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	増減
営業費用	395,762	416,831	21,068	営業収益	478,987	491,744	12,757
電気事業営業費用	378,513	400,004	21,491	電気事業営業収益	460,498	473,930	13,432
その他事業営業費用	17,249	16,826	422	その他事業営業収益	18,488	17,813	674
営業利益	(83,224)	(74,912)	(8,311)				
営業外費用	16,983	24,866	7,883	営業外収益	1,392	1,916	523
支払利息	15,831	22,090	6,259	受取配当金	608	577	31
持分法による投資損失	55	27	28	受取利息	201	215	14
その他の営業外費用	1,096	2,749	1,652	その他の営業外収益	582	1,123	541
経常費用合計	412,745	441,698	28,952	経常収益合計	480,379	493,660	13,281
経常利益	67,633	51,962	15,671				
湯水準備金引当又は取崩し	4,644	2,158	6,802				
湯水準備金引当		2,158	2,158				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	4,644		4,644				
税金等調整前四半期純利益	72,278	49,804	22,473				
法人税, 住民税及び事業税	15,909	13,615	2,293				
法人税等調整額	10,747	3,433	7,313				
少数株主利益	79		79				
少数株主損失		109	109				
四半期純利益	45,542	32,864	12,677				

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	増 減
	[自平成17年4月1日 至平成17年6月30日]	[自平成16年4月1日 至平成16年6月30日]	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	72,278	49,804	22,473
減価償却費	90,200	119,707	29,506
燃料減損額	3,038	2,882	155
固定資産除却損	1,423	2,237	814
退職給付引当金の増減額	3,333	2,838	6,172
使用済燃料再処理引当金の増減額	4,003	3,080	922
原子力発電施設解体引当金の増減額	1,066	423	642
湯水準備引当金の増減額	4,644	2,158	6,802
受取利息及び受取配当金	810	792	17
支払利息	15,831	22,090	6,259
受取手形及び売掛金の増減額	8,358	1,117	7,240
たな卸資産の増減額	8,492	10,317	1,825
支払手形及び買掛金の増減額	2,856	8,684	5,828
その他	25,433	47,472	22,039
小計	150,630	139,073	11,556
利息及び配当金の受取額	519	525	5
利息の支払額	17,277	25,431	8,154
法人税等の支払額	37,128	56,796	19,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,744	57,370	39,373
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	35,074	44,686	9,611
投融資による支出	2,404	5,122	2,717
投融資の回収による収入	1,526	3,835	2,308
その他	1,421	5,114	3,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,531	40,859	6,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	70,756	-	70,756
社債の償還による支出	6,179	77,166	70,987
長期借入れによる収入	28,600	1,000	27,600
長期借入金の返済による支出	25,099	24,852	247
短期借入れによる収入	123,810	220,610	96,800
短期借入金の返済による支出	125,837	139,452	13,615
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	348,000	284,000	64,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	458,000	252,000	206,000
配当金の支払額	17,886	17,756	130
少数株主への配当金の支払額	6	6	-
その他	69	3,480	3,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,910	9,103	52,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6	16
現金及び現金同等物の増減額	311	7,400	7,088
現金及び現金同等物の期首残高	63,860	59,854	4,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,172	67,255	3,082

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減	科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,193,089	5,250,675	57,586	固 定 負 債	3,159,409	3,076,309	83,099
電気事業固定資産	4,306,192	4,375,417	69,225	社 債	1,617,636	1,548,636	69,000
水力発電設備	352,838	357,741	4,903	長期借入金	979,294	972,857	6,437
汽力発電設備	790,058	809,963	19,904	長期未払債務	5,877	6,012	135
原子力発電設備	442,660	454,860	12,199	退職給付引当金	182,808	186,192	3,384
内燃力発電設備	187	182	4	使用済核燃料再処理引当金	257,376	253,373	4,003
送電設備	1,213,482	1,230,814	17,332	原子力発電施設解体引当金	83,705	82,638	1,066
変電設備	481,558	487,772	6,213	雑固定負債	32,711	26,599	6,112
配電設備	867,226	872,006	4,779	流 動 負 債	884,530	1,041,942	157,412
業務設備	156,813	160,692	3,879	1年以内に期限到来の固定負債	248,406	254,147	5,741
貸付設備	1,366	1,382	16	短期借入金	265,204	265,204	-
附帯事業固定資産	19,818	15,478	4,340	コマーシャル・ペーパー	194,000	304,000	110,000
事業外固定資産	14,636	15,591	955	買掛金	47,501	41,248	6,253
固定資産仮勘定	179,954	180,304	349	未払金	9,744	10,242	498
建設仮勘定	179,018	179,441	422	未払費用	43,653	59,865	16,211
除却仮勘定	935	862	73	未払税金	36,958	58,772	21,813
核燃料	253,913	250,699	3,214	預り金	7,866	2,107	5,758
装荷核燃料	49,963	48,119	1,844	関係会社短期債務	24,799	41,329	16,530
加工中等核燃料	203,949	202,579	1,370	諸前受金	5,483	4,205	1,277
投資その他の資産	418,574	413,184	5,389	日本国際博覧会出展引当金	813	791	21
長期投資	184,688	180,123	4,565	雑流動負債	99	27	72
関係会社長期投資	87,285	87,217	67	特別法上の引当金	11,333	15,977	4,644
長期前払費用	7,705	7,463	241	渴水準備引当金	11,333	15,977	4,644
繰延税金資産	139,371	138,861	509	負 債 合 計	4,055,273	4,134,229	78,956
貸倒引当金(貸方)	476	481	4	資 本 金	374,519	374,519	-
流 動 資 産	185,438	184,267	1,170	資 本 剰 余 金	14,265	14,261	4
現金及び預金	23,724	18,224	5,499	資本準備金	14,253	14,253	-
売掛金	87,186	88,523	1,336	その他資本剰余金	11	7	4
諸未収金	1,978	6,809	4,831	自己株式処分差益	11	7	4
貯蔵品	47,403	43,755	3,647	利 益 剰 余 金	937,293	914,224	23,069
前払費用	3,889	213	3,676	利益準備金	93,628	93,628	-
関係会社短期債権	398	346	51	任意積立金	711,000	661,000	50,000
繰延税金資産	8,833	18,803	9,969	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
雑流動資産	12,525	8,114	4,411	別途積立金	438,000	388,000	50,000
貸倒引当金(貸方)	501	523	21	四半期(当期)未処分利益	132,665	159,596	26,930
繰 延 資 産	53	56	2	その他有価証券評価差額金	26,323	26,818	494
社債発行差金	53	56	2	自 己 株 式	29,095	29,053	41
資 産 合 計	5,378,581	5,434,999	56,418	資 本 合 計	1,323,307	1,300,770	22,537
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,378,581	5,434,999	56,418

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第1四半期	前第1四半期	増減	科目	当第1四半期	前第1四半期	増減
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日			自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	
営業費用	382,938	403,010	20,071	営業収益	463,603	476,180	12,577
電気事業営業費用	380,336	401,117	20,781	電気事業営業収益	461,259	474,819	13,559
水力発電費	11,161	11,533	371	電灯料	157,201	159,431	2,229
汽力発電費	144,231	129,139	15,092	電力料	297,363	306,356	8,992
原子力発電費	36,242	60,275	24,033	地帯間販売電力料	1,778	4,355	2,576
内燃力発電費	24	23	1	他社販売電力料	572	256	315
地帯間購入電力料	5,226	9,476	4,249	託送収益	413	378	35
他社購入電力料	27,041	26,258	783	事業者間精算収益	14	-	14
送電費	30,771	31,376	605	電気事業雑収益	3,856	3,981	125
変電費	17,220	17,774	554	貸付設備収益	60	60	-
配電費	42,046	41,993	52				
販売費	17,158	16,190	967				
貸付設備費	5	5	0				
一般管理費	31,364	38,889	7,524				
電源開発促進税	12,047	12,554	506	附帯事業営業収益	2,344	1,361	982
事業税	5,794	5,817	23				
電力費振替勘定(貸方)	1	190	189				
附帯事業営業費用	2,602	1,892	710	営業外収益	1,299	1,565	265
営業利益	(80,664)	(73,170)	(7,494)				
営業外費用	16,382	24,155	7,773				
財務費用	15,597	21,477	5,879	財務収益	1,001	983	18
支払利息	15,344	21,472	6,127	受取配当金	846	810	36
社債発行費償却	250	1	249	受取利息	154	172	18
社債発行差金償却	2	3	1				
事業外費用	784	2,678	1,893	事業外収益	298	581	283
固定資産売却損	10	352	341	固定資産売却益	20	54	34
雑損失	773	2,325	1,551	雑収益	277	527	249
経常費用合計	399,321	427,165	27,844	経常収益合計	464,903	477,745	12,842
経常利益	65,582	50,580	15,001				
濁水準備金引当又は取崩し	4,644	2,158	6,802				
濁水準備金引当	-	2,158	2,158				
濁水準備引当金取崩し(貸方)	4,644	-	4,644				
税引前四半期純利益	70,226	48,422	21,804				
法人税及び住民税	15,577	13,030	2,546				
法人税等調整額	9,734	2,845	6,888				
四半期純利益	44,914	32,545	12,368				
前期繰越利益	87,750	90,519	2,769				
四半期末処分利益	132,665	123,065	9,599				